

県民しあわせプラン

第三次戦略計画（仮称）素案 別冊資料編

数値目標一覧（抜粋）

平成22年9月

環境森林部

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
224	活力ある林業による県産材生産・供給の推進	県産材素材（スギ・ヒノキ丸太）生産量	三重県内で生産されるスギ・ヒノキ丸太の供給量（農林水産省「木材需給報告書」）
		「三重の木」認証材の出荷量	
		施業集約団地数	
22401	意欲的な林業による安定供給体制の構築	施業集約団地数	施業集約団地の総数（環境森林部森林・林業経営室調べ）
		木材直送量	施業集約団地からの直送量（環境森林部森林・林業経営室調べ）
22402	安心して使える県産材等の利用推進	「三重の木」認証材の出荷量	「三重の木」認証材の出荷量（環境森林部森林・林業経営室調べ）
22403	林業・木材産業の担い手の育成	高度な技能を有する林業従事者数（累計）	林業作業士研修等を修了した林業従事者数（環境森林部森林・林業経営室調べ）
		新規林業従事者	林業事業体への新規就業者数（環境森林部森林・林業経営室調べ）
22404	木材利用を拡大する技術開発の推進	林業を支える技術開発件数	木材生産・木材利用を拡大するために開発し、生産者等へ提供した技術の件数（環境森林部森林・林業経営室調べ）
		研究成果公表件数	木材利用を進める研究成果の外部への公表件数（環境森林部森林・林業経営室調べ）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
林産物の多くを占める県産材（スギ・ヒノキ丸太）の生産量を、目標項目として選定しました。	・木材の需給動向や住宅着工戸数の動きなど、社会経済情勢の変化に影響されます。	○	224
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
県産材の低コスト安定供給体制の基盤となる施業集約団地の数を、目標項目として選定しました。	・木材の需給動向や住宅着工戸数の動きなど、社会経済情勢の変化に影響されます。		22401
県産材の低コスト安定供給体制の基盤となる施業集約団地からの直送量を、目標項目として選定しました。	・木材の需給動向や住宅着工戸数の動きなど、社会経済情勢の変化に影響されます。		
消費者の信頼を高めて県産材の利用を進めるためには、品質や規格の明確な県産材の提供が必要なことから、目標項目として選定しました。	・木材の需給動向や住宅着工戸数の動きなど、社会経済情勢の変化に影響されます。	○	22402
機械化等に対応できる林業従事者の育成が課題となっていることから、目標項目として選定しました。	・木材の需給動向や住宅着工戸数の動きなど、社会経済情勢の変化に影響されます。	○	22403
適正な森林施業を実施するためには、必要な林業従事者を新たに就業させていく必要があることから、目標項目として選定しました。	・木材の需給動向や住宅着工戸数の動きなど、社会経済情勢の変化に影響されます。	○	
木材生産・木材利用を拡大するために開発した技術数は、基本事業の取組結果を代表するものであることから、目標項目として選定しました。		○	22404
生産者への成果情報の伝達は技術移転の基礎となる取組で、開発技術の移転にかかる県の取組をあらわすものであることから、目標項目として選定しました。		○	

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
411	廃棄物対策の推進	廃棄物の最終処分量	最終処分された一般廃棄物と産業廃棄物の総量 (環境森林部ごみゼロ推進室・廃棄物対策室調べ)
		1人1日あたりのごみ排出量(一般廃棄物の排出量)	
		産業廃棄物の再生利用率	産業廃棄物の「排出量」に対する「再生利用量」(排出事業者および処理業者で再生利用された量)の割合(環境森林部廃棄物対策室調べ)
		産業廃棄物の不法投棄件数	
41101	ごみゼロ社会づくりの推進	1人1日あたりのごみ排出量(一般廃棄物の排出量)	1人1日あたりの総ごみ排出量(一般廃棄物年間排出量を人口および365日で除した数値) (環境森林部ごみゼロ推進室調べ)
41102	産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進	適正管理計画(産業廃棄物の年間発生量500t以上の事業者)の策定率	産業廃棄物の発生量が年間500t以上の排出事業者のうち、適正管理計画を策定した事業者の割合(環境森林部廃棄物対策室調べ)
41103	不法投棄等不適正処理の未然防止・是正の推進	産業廃棄物の不法投棄件数	新たに発見された産業廃棄物の不法投棄件数 (環境森林部廃棄物監視・指導室調べ)
		不適正処理事案に対する是正率	生活環境保全上の支障等の除去について措置命令を発出した事案のうち、行為者等による是正などを実施した事案の割合(環境森林部廃棄物対策室調べ)
41104	廃棄物の減量化や環境危機対応のための調査研究・試験検査の推進	調査研究成果件数	学会発表、学術論文等により成果を公表した件数(環境森林部廃棄物対策室調べ)

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
県民、民間、行政が一体となつての廃棄物の発生抑制やリサイクル等に関する取組の成果が明らかになる最終処分量を目標項目として選定しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人のライフスタイルの変化や人口動態が一般廃棄物の発生量に影響します。 ・社会経済情勢の変化が産業廃棄物発生量の増減に影響します。 ・災害等の発生により廃棄物が一時的に増加することがあります。 	○	411
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
産業廃棄物の再生利用の状況をあらわす指標として、再生利用量と比較して経済情勢の変化に伴う影響が少ない再生利用率を目標項目として選定しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・技術、コスト、市場動向等が再生利用と最終処分の関係に影響します。 		
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		△	
ごみ減量化に関する第一の目標はごみの発生・排出抑制です。数値目標としては、過去からの調査による継続性もあり、国の取組指標でもある1人1日あたりのごみ排出量を目標項目として選定しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・経済動向が一般廃棄物の発生量に影響します。 ・個人のライフスタイルの変化や人口動態が一般廃棄物の発生量に影響します。 ・災害等の発生により一般廃棄物が一時的に増加することがあります。 		41101
多くの産業廃棄物を排出する事業者に対し、3Rの一層の推進を含めた計画策定を求めていくこととして、対象事業者における適正管理計画の策定率を目標項目として選定しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化による産業廃棄物排出量の増減が対象事業者数に影響します。 		41102
産業廃棄物の不法投棄などの不適正処理が未然に防止されていることを示す指標として、不法投棄件数を目標項目として選定しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・経済や市場の動向が不法投棄件数に影響します。 	△	41103
過去に発生した不法投棄等の不適正処理事案により生活環境保全上の支障が生じ、又は生じるおそれのある事案については、速やかに是正措置を講じる必要があるため、目標項目として選定しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・原因者等の資産状況が影響します。 		
廃棄物に係る環境危機対応に資するためには、調査研究の成果がまとめられ、公表されていることが必要なため、目標項目として選定しました。		○	41104

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
412	大気環境の保全	環境測定地点において環境基準を達成している地点の割合	県内の大気環境測定地点（測定局）において、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質のすべてが環境基準を達成している地点の割合（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
		工場・事業場の排ガス排出基準適合率	
		NOx・PM法の対策地域内に登録されている車両の基準適合車の割合	
41201	大気汚染物質削減の推進	工場・事業場の排ガス排出基準適合率	工場・事業場への立入検査において、大気中へ排出されるばい煙が大気汚染防止法等の排出基準に適合している施設の割合（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
41202	自動車環境対策の推進	NOx・PM法の対策地域内に登録されている車両の基準適合車の割合	NOx・PM法の対策地域内に登録される車両のうち基準に適合している割合（環境森林部地球温暖化対策室調べ）。2014年度の目標値は、2015年春に把握できる2013年度の実績数値により測ることとします。
		三重県内の低燃費低排出ガス車の割合	三重県内に登録されている車両に占める低燃費低排出ガス車（国土交通省が低排出ガス（平成17年度排出ガス基準を50%以上低減、新☆☆☆以上）として認定し、かつ低燃費（省エネ法に基づき定められた平成22年度燃費基準達成以上）として公表している自動車、電気自動車等）の割合（環境森林部地球温暖化対策室調べ）。2014年度の目標値は、2015年春に把握できる2013年度の実績数値により測ることとします。
41203	化学物質に起因する環境リスクの低減の推進	届出化学物質排出量	PRTTR法に基づき工場・事業場から届出された化学物質の排出量（環境森林部地球温暖化対策室調べ）。2014年度の目標値は、2015年春に把握できる2013年度の実績数値により測ることとします。
		工場・事業場のダイオキシン類に関する排出基準適合率	工場・事業場への立入検査において、大気または水域へ排出されるダイオキシン類が排出基準に適合している施設の割合（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
41204	大気環境保全のための調査研究・試験検査の推進	調査研究成果件数	学会発表、学術論文等により成果を公表した件数（環境森林部地球温暖化対策室調べ）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
環境基準は、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準であることから、目標項目として選定しました。	・社会経済情勢の変化が、企業の生産活動等に影響し、大気汚染物質等の排出量に変動を与えます。 ・大気環境は、気象条件に左右されることがあります。	○	412
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
健全な大気環境の実現には、工場・事業場における排出基準の遵守が必要であることから、目標項目として選定しました。		○	41201
健全な大気環境の実現には、自動車による汚染負荷が大きい地域（NOx・PM法の対策地域）で、基準適合車両が増加することが必要であることから、目標項目として選定しました。		○	41202
健全な大気環境の実現には、主な移動発生源である自動車で、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の排出量の少ない車両が増加することが必要であることから、目標項目として選定しました。	・社会経済情勢の変化が企業活動に影響し、自動車の平均使用年数が左右されます	○	
健全な大気環境の実現には、環境中に排出される化学物質を低減して、リスクを低減させることが必要であることから、目標項目として選定しました。	・社会経済情勢の変化が、企業の生産活動等に影響し、排出量に影響を与えます。	○	41203
健全な大気環境の実現には、工場・事業場における排出基準の遵守が必要であることから、目標項目として選定しました。		○	
大気保全に関する調査研究の成果が公表されることは、健全な大気環境の実現に貢献することから、目標項目に設定しました。		○	41204

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
413	水環境の保全	水浴びや水遊びができる水質（BOD2mg/L以下）の河川の割合	県内の河川水域（2009年度末現在62水域）のうち、河川の水質が水浴びや水遊びができる程度にきれいに維持または改善されている（生物化学的酸素要求量（BOD）2ミリグラム/リットル以下）水域の割合。 なお、河川のBODは降雨等の気象による影響を受けることがあるので、現状値は、過去5年間の平均値としています。（三重県公共用水域水質測定結果）
		生活排水処理施設の整備率	
41301	水環境における汚濁負荷の削減の推進	河川における環境基準（BOD）達成率	県内の河川水域（2009年度末現在62水域）のうち、BODの環境基準を達成した水域の割合。 なお、河川のBODは降雨等の気象による影響を受けることがあるので、現状値は、過去5年間の平均値としています。（三重県公共用水域水質測定結果）
		海域における環境基準（COD）達成率	県内の海域水域（2009年度末現在8水域）のうち、CODの環境基準を達成した水域の割合。 なお、海域のCODは降雨等の気象による影響を受けることがあるので、現状値は、過去5年間の平均値としています。（三重県公共用水域水質測定結果）
		河川・海域における人の健康の保護に関する環境基準達成率	河川（2009年度末現在48河川53水域）および海域（同年度末4海域8地点）において人の健康の保護に関する環境基準を達成した水域または地点の割合（三重県公共用水域水質測定結果）
41302	生活排水対策の推進	生活排水処理施設の整備率	下水道、集落排水施設、浄化槽等の生活排水処理施設により生活排水の処理が可能な人口の割合 整備率（％）＝生活排水処理施設による処理が可能な地域の居住人口 / 住民基本台帳人口（全県）×100（環境森林部水質改善室、農水商工部農山漁村室、水産基盤室、県土整備部下
41303	伊勢湾の再生	伊勢湾の環境基準（COD）達成率	伊勢湾内の水域（2009年度末現在16水域）のうち、CODの環境基準を達成した水域の割合。 なお、海域のCODは降雨等の気象による影響を受けることがあるので、現状値は、過去5年間の平均値としています。（三重県公共用水域水質測定結果）
41304	水環境保全のための調査研究・試験検査の推進	調査研究成果件数	学会発表、学術論文等により成果を公表した件数（環境森林部水質改善室調べ）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
県民にとって身近な河川の水質が、最も水質の状況を実感できる指標であることから、目標項目として選定しました。	・河川の水質は、降水量・日射量等の気象条件に左右されることがあります。	○	413
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
県内において実施した水質改善に係る取組の効果を示す代表的な指標であることから、目標項目として選定しました。	・河川の水質は、降水量・日射量等の気象条件に左右されることがあります。	○	41301
水環境における汚濁負荷の削減の推進に係る重要な指標であり、海域の水質の代表的な指標であることから、目標項目として選定しました。	・海域の水質は、降水量・日射量等の気象条件に左右されることがあります。	○	
工場・事業場の排水対策として重要な指標であり、水環境の保全を図るうえで、人の健康の保全に関する環境基準の達成は不可欠な事項であることから、目標項目として選定しました。	・自然界に由来する有害物質が基準値を超えて検出されることがあります。	○	
陸域からの水質汚濁負荷に占める生活排水が割合は大きく、水質改善のためには生活排水処理施設の推進が極めて重要であることから、目標項目として選定しました。	・社会経済情勢（主に人口動態、世帯形態等）の変化に影響を受けます。	○	41302
伊勢湾の流域圏において実施した水質改善に係る取組の効果を示す代表的な指標であることから、目標項目として選定しました。	・海域の水質は、降水量・日射量等の気象条件に左右されることがあります。	○	41303
水環境の保全に関する調査研究成果は、施策の推進に科学的に貢献できることから、目標項目として選定しました。		○	41304

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
414	地球温暖化防止対策の推進	温室効果ガス排出量の基準年度比	三重県域から排出される二酸化炭素などの温室効果ガス排出量の基準年度比（環境森林部地球温暖化対策室調べ）。2014年度の目標値は、2015年春に把握できる2013年度の速報値により測ることとします。
		企業が連携してCO2削減を展開している取組数	
		地球温暖化防止活動推進センターが主催する講演会やイベントへの参加者数	
41401	地球温暖化防止の推進	温室効果ガス排出量の基準年度比	三重県域から排出される二酸化炭素などの温室効果ガス排出量の基準年度比（環境森林部地球温暖化対策室調べ）。2014年度の目標値は、2015年春に把握できる2013年度の速報値により測ることとします。
		企業が連携してCO2削減を展開している取組数	企業が連携して、カーボン・オフセット制度等を活用してCO2排出削減活動に取り組んでいる件数（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
41402	地球温暖化防止活動の促進	地球温暖化防止活動推進センターが主催する講演会やイベントへの参加者数	地球温暖化防止活動推進センターが地球温暖化防止活動推進員等を活用して主催する講演会、研修会および普及啓発イベントへの参加者数（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
421	自然環境の保全・再生と活用	生物多様性の保全活動実施箇所数	里地里山保全活動計画に基づく保全活動実施箇所数および希少野生動植物（20種）の保護活動、ため池等の保全活動実施箇所数の単年度合計数（環境森林部自然環境室、農水商工部農業基盤室調べ）
		多様な自然環境の保全面積	
42101	自然環境の保全	多様な自然環境の保全面積	自然公園特別地域面積、自然環境保全地域特別地域面積、里地里山保全活動計画認定面積の合計面積（環境森林部自然環境室調べ）
42102	自然とのふれあいの場の確保	自然とのふれあいの場の満足度	自然公園内の施設などにおける人と自然のふれあいの場の整備状況等に関する利用者の満足度アンケートを実施し、回答結果に配点を行い加重平均値として算出（環境森林部自然環境室調べ）
42103	生物多様性保全活動の推進	生物多様性の保全活動実施箇所数	里地里山保全活動計画に基づく保全活動実施箇所数および希少野生動植物（20種）の保護活動、ため池等の保全活動実施箇所数の単年度合計数（環境森林部自然環境室、農水商工部農業基盤室調べ）
		特定鳥獣保護管理計画策定数	鳥獣を適正に保護・管理するための計画である特定鳥獣保護管理計画の策定数（環境森林部自然環境室調べ）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
地球温暖化対策の取組成果を示す代表的指標であることから、目標項目として選定しました。	・社会経済情勢の変化による企業等の事業活動の変動に影響を受けます。	○ 基本	414
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
地球温暖化対策の取組成果を示す代表的指標であることから、目標項目として選定しました。	・社会経済情勢の変化による企業等の事業活動の変動に影響を受けます。	○	41401
企業が連携してCO2削減に取り組むことは、地域における削減取組の定着度合いを示す指標であることから、目標項目として選定しました。	・社会経済情勢の変化が、取組事業所数に影響します。		
意識ある県民の環境活動をCO2削減に結びつける機会を提供することで、行動を実践する県民の拡大を目指すため、目標項目として選定しました。			41402
生物多様性の保全に資する「里地里山保全活動」や「希少野生動植物の保護活動」、「ため池等の保全活動」実施箇所数は、県民と行政が協働して自然環境の保全・再生に取り組んでいることを示すものであることから、目標項目として選定しました。	・自然環境への県民の価値観や社会的ニーズ、社会経済状況の変化に影響されます。		421
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○ 施策	
県民からの要望を勘案して大臣、知事が指定する自然公園特別地域面積、自然環境保全地域特別地域面積と、NPO等が策定する里地里山保全活動計画の認定面積の合計面積は、自然環境が保全・再生・活用されていることを示すことができると考えられるため、目標項目として設定しました。	・自然環境への県民の価値観や社会的ニーズの変化に影響されます。	○ 施策	42101
自然公園内の施設などにおける人と自然とのふれあいの場の整備状況に関する利用者の満足度を対象とすることにより、快適に自然とふれあえる場が確保されているかを示すことができると考えられるため、目標項目として選定しました。	・自然環境への県民の価値観や社会的ニーズの変化に影響されます。	○	42102
生物多様性の保全に資する「里地里山保全活動」や「希少野生動植物の保護活動」「ため池等の保全活動」実施箇所数は、県民と行政が協働して自然環境の保全・再生に取り組んでいることを示すものであることから、目標項目として選定しました。	・自然環境への県民の価値観や社会的ニーズ、社会経済状況の変化に影響されます。		42103
増えすぎた鳥獣を特定鳥獣保護管理計画により適正に管理することが、被害軽減につながるため、特定鳥獣保護管理計画策定数を目標項目として選定しました。			

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
422	森林のもつ公益的機能の発揮	間伐実施面積	県内の民有林で行われる計画期間中の間伐実施面積（環境森林部森林保全室調べ）
		森林づくり参加者数	
42201	森林整備の推進	間伐実施面積	県内の民有林で行われる計画期間中の間伐実施面積（環境森林部森林保全室調べ）
42202	森林づくりへの県民参画の推進	森林づくり参加者数	県民、NPO、企業など多様な主体の森林づくりに関する活動や催しへの参加者数（環境森林部自然環境室調べ）
42203	森林文化および森林環境教育の振興	森林文化・森林環境教育指導者数	県のデータベースに登録された指導者数（環境森林部自然環境室調べ）
		森林文化・森林環境教育指導者の活動回数	県のデータベースに登録された指導者の活動回数（環境森林部自然環境室調べ）
42204	森林環境保全の研究の推進	森林環境保全のための技術開発件数	森林環境保全のために開発し、公表した技術の件数（環境森林部森林保全室調べ）
431	環境経営・環境行動の促進	環境指導者養成講座受講者による環境活動の実施回数	三重県環境学習情報センターが実施した環境指導者養成講座を受講した方々が、その知識や経験を生かして自主的な環境活動を実施した回数（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
		三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS）認証事業所数	三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS）認証事業所数の合計（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
		キッズISO等環境教育プログラム実施小学校数	
43101	環境経営の促進	三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS）認証事業所数	三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS）認証事業所数の合計（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
43102	環境行動の促進	キッズISO等環境教育プログラム実施小学校数	企業が中心となって地域の小学校と連携して実施する「キッズISO14000プログラム」等の環境教育プログラムを実施している小学校数（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
		環境教育参加者数	環境学習情報センターの指導者養成講座や環境講座、体験教室、社会見学、イベント等の環境教育に参加した人数（環境森林部地球温暖化対策室調べ）
43103	国際的な環境保全への協力・貢献の推進	研修受講者数	友好提携先である中国河南省との間で実施している産業公害防止技術移転を目的とした受入研修事業やICEET等で県がアジアからの研修員を対象に実施する環境講座の受講者数（環境森林部地球温暖化対策室調べ）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
森林の多面的機能を発揮させるためには、森林を適正に管理することが重要です。間伐されない森林が問題となっていることから、その解消を目標項目として選定しました。	・木材の需給動向や住宅着工戸数の動きなど、社会経済情勢の変化や自然災害に影響されま す。	○	422
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
森林の多面的機能を発揮させるためには、森林を適正に管理することが重要です。間伐されない森林が問題となっていることから、その解消を目標項目として選定しました。	・木材の需給動向や住宅着工戸数の動きなど、社会経済情勢の変化や自然災害に影響されま す。	○	42201
「新しい時代の公」の実践のもと、県民が身近なことから森林づくりに参画することが必要と 考えられることから、目標項目として選定しま した。	・県民の価値観や森林に対する社会的ニーズの 変化に影響されます。	○	42202
森林文化および森林環境教育の振興をはかるた めには、森林づくり活動や教育普及を進める リーダーの育成が重要なことから、指導者数を 目標項目に選定しました。	・県民の価値観や森林に対する社会的ニーズの 変化に影響されます。	○	42203
森林文化および森林環境教育の振興をはかるた めには、森林づくり活動や教育普及を進める リーダーの育成が重要なことから、指導者数の 活動回数を目標項目に選定しました。	・県民の価値観や森林に対する社会的ニーズの 変化に影響されます。	○	
森林環境保全に関する調査研究成果は、施策の 推進に科学的に貢献することができると考えら れるため、目標項目に選定しました。			42204
県民の具体的な環境活動の結果を示す指標とな ることから、目標項目として設定しました。	・指定管理者が実施する講座の内容、機会の提 供の仕方によって、活動量が変動することが予 想されます。		431
県内の中小企業が環境経営を促進した成果が明 らかとなる代表的な指標となることから、目標 項目として設定しました。	・社会経済情勢などにより企業経営が左右さ れ、影響を受けることが想定されます。		
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
県内の中小企業が環境経営を促進した成果が明 らかとなる代表的な指標となることから、目標 項目として設定しました。	・社会経済情勢などにより企業経営が左右さ れ、影響を受けることが想定されます。		43101
地域において多様な主体が連携して展開する環 境活動の実施状況を示す代表的な指標となるこ とから、目標項目として設定しました。	・社会経済情勢などにより企業経営が左右さ れ、影響を受けることが想定されます。		43102
県民の環境への意識が高まりや地域に根ざした 環境保全活動の広がりを示す指標となることか ら、目標項目として設定しました。	・県民のニーズや指定管理者が実施する講座等 の内容により、参加者数が左右されることが予 想されます。	○	
三重県がアジアを対象に行っている国際環境協 力の実施状況を示す代表的な指標であるため、 目標項目として設定しました。	・河南省等における社会経済の情勢変化に伴 い、産業公害への関心度合いが変化すること により三重県への派遣人数に影響が出る可能 性があります。		43103